
人工呼吸器装着中の在宅療養者と家族介護者が支援者と共同で備えるための 「金沢高知式災害備えチェックシート」の開発

(中井寿雄ほか、日本災害看護学会誌 17(3):30-41, 2016)

2016年9月23日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【目的】

災害対策基本法が改正されて、市町村が避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられた。しかしながら、作成にあたり情報の入手先は介護保険受給者情報や障害手帳交付台帳であり、現在の状況を把握することが難しい状況である。とりわけ、人工呼吸器を必要としている在宅療養者は把握するのに限界がある。この状況に応じてガイドラインやマニュアルが示されているが、実施は個人に委ねられている現状である。そこで在宅療養者の日常生活を支援している者が、本人を含めて災害の備えをすることが効果的と考えた。これを行う上で人工呼吸器装着中の在宅療養者と家族介護者と支援者が共同で災害の備えを行うための「金沢高知式災害備えチェックシート」の開発を目指した。

【方法】

1. 人工呼吸器停止で生命維持に危機を招きうる5組の在宅療養者と家族介護者、支援者を対象とした。
2. 上を参考にして、必要な項目の抽出をした。
 - ① 属性、家族介護者、キーパーソン、住環境
 - ② 病名、要介護区分、障害程度区分、ADL、医療処置、処方
 - ③ 物的備え
 - ④ 災害に対する知識
 - ⑤ 災害時の支援体制
 - ⑥ 避難行動
3. 療養者と家族介護者、支援者の話し合いで行った。
4. インタビュー調査を行い、質的記述的分析法でカテゴリー化し分析した。
5. シートの修正を行った。

【結果】

シート作成に要した時間は30～60分であった。物的な備えでは家屋の装備をしている組はいなかった。災害に対する知識は、居住地域の災害特性と脆弱性はほとんどの組が理解していたが、日中と夜間の避難手段は1組のみ理解していた。災害時の支援体制は、ほとんどが訪問看護師で、保健師は1組もいなかった。避難行動は、すべての組が避難したくないと回答した。項目の中に生活を支援している専門職、自治体や国からの支援の必要性について記載する欄、避難行動に対する思いを記載する欄の追加が必要であった。

【考察】

すべての組で災害時の支援体制が準備されていた。これは日常においてもお互いが頻回に連絡を取り合っていることが起因していると考えられる。避難行動に関しては、医療機器が必要な状況で情報がはっきりしない避難所で過ごすより、住み慣れた環境で過ごしたほうが良いと考えているためこのような結果になったと考えられる。物的な装備に関しては、家屋の耐震対策や家具の固定は、在宅療養者と家族介護者だけで実施することが、経済的、肉体的に難しいことから積極的に行われていないと考えられる。また、支援者の支援が必要と回答したのは停電時に必要な救急装備、避難できない場合の備えだった。自治体や国の支援が必要と回答したのは、定期薬や医療材料の備蓄、電源の備え、避難できない場合の備え、日中夜間の避難体制や地域全体の備えだった。これは、在宅療養者が自分の医療機器の持続が危ぶまれた場合、個人で対処することが困難であることと避難後の体制整備への不安を示唆している。これに関して国は、避難行動支援の個別計画策定者を選出、具体的な支援等を共有することを示している。しかしながら、具体的な案を作成するにあたり専門的医療知識が必要であることと在宅療養者が療養生活に関する情報を提示することに抵抗があることから、在宅療養者と介護家族等を支援している専門職とともに策定することが望ましいと考えられる。以上を踏まえて抽出した6項目と追加項目でシートは作成された。